

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、職員の退職金支出に備えるため期末要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式による。

2. 特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当預金	7,769,800	488,400	0	8,258,200
運営基金積立預金	11,369,969	0	0	11,369,969
合 計	19,139,769	488,400	0	19,628,169

3. 特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
退職給付引当預金	8,258,200	0	(8,258,200)	(8,258,200)
運営基金積立預金	11,369,969	0	(11,369,969)	(0)
合 計	19,628,169	0	(19,628,169)	(8,258,200)

4. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	7,769,800	488,400	0	0	8,258,200
合 計	7,769,800	488,400	0	0	8,258,200

5. 担保に供している資産

な し

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	4,761,905	949,999	3,811,906
構 築 物	581,700	68,203	513,497
什 器 備 品	1,501,430	904,875	596,555
ソ フ ト ウ ェ ア	6,158,968	3,657,806	2,501,162
合 計	13,004,003	5,580,883	7,423,120

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2のとおりであり省略する。なお、基本財産は該当なし。

2. 引当金の明細

財務諸表に対する注記4のとおりであり省略する。